

V 參考資料

(1) コンセプトの視点

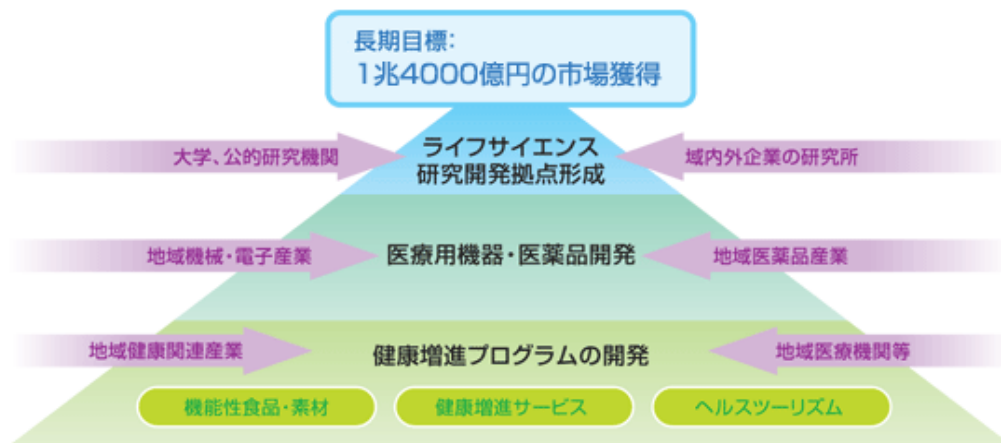
①クロスポイント(分野融合)

分野融合を志向している、もしくは先行している事例を踏まえると、分野融合のポイントとして、下記が考えられる。

- 幅広い産業を巻き込むコンセプト（ストーリー）の存在
- 交流機会の継続
- ニーズ・シーズの共有（あるいは、ニーズとシーズの還流の存在）
- 期限を設けた研究開発と成果の評価
- 関係者の集積
- 強力な推進組織の存在

ほくりく健康創造クラスター(富山県、石川県)

知的クラスター創成事業（第Ⅰ期）として展開してきた「とやま医薬バイオクラスター」、「石川ハイテク・センシング・クラスター」の成果を踏まえ、2008年度から知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）として「ほくりく健康創造クラスター」事業を開始。医療機器、医薬品産業を形成し、さらに、観光産業・食品産業等との融合により、裾野の広い健康関連産業の創出をめざす。



(資料) ほくりく健康創造クラスター ホームページ (<http://www.hiac.or.jp/cluster/project/index02.html>)

(青森県への示唆)

富山県の医薬品、石川県の医療機器という核となる産業を基礎として、大学・公的研究機関等の技術シーズの活用を企図している。大学、公的研究機関等からテーマを募り、事業化・商品化しそうなものを採択し研究を進めている。開発・生産は、あらかじめ大学等と連携していた企業が担当する。内容によっては、科学技術コーディネーターが連携企業を紹介する。県内企業の技術力が足りず、県外企業と組まざるを得ない例がある。研究側からの企業向け報告会、イベントを通じてのシーズ・ニーズのマッチング等は特にはやっていない。

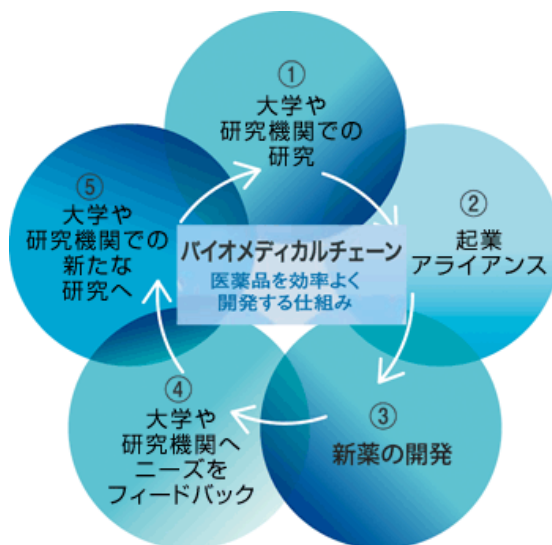
“健康増進プログラム”というソフト開発を志向することにより、サービス提供者など医療機

器メーカー以外のプレーヤーにまで広がりを持つことができた。現状では、石川県側でクラスタ一事業の成果を機能性食品生産に結びつける展開を試みているが、全体としてはまだ発展途上。

国の知的クラスター創成事業の一つであるが、この事業は3年の事業期間終了後に成果評価を実施することになっている。

関西広域バイオメディカルクラスター(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)

創薬と先端医療を中心として国際競争力を有するバイオクラスターの形成をめざす。創薬では、大学・研究機関での研究⇒起業⇒新薬開発⇒大学・研究機関にニーズをフィードバック⇒新たな研究というバイオメディカルチェーンの構築を図っている。



(資料) 関西広域メディカルクラスター ホームページ (<http://www.bio-kansai.org/contents.html>)

(青森県への示唆)

研究と製品開発、ニーズの反映をサイクルとして捉えたところ（やりっぱなしではない）が特徴的である。現在、第Ⅱ期に入り、第Ⅰ期の基礎研究の成果についてベンチャー企業や製薬メーカーが実用化を試みており、この過程で生じた新しいニーズを次の基礎研究テーマとすることを考えている。

事業総括者のもと、複数の研究統括と科学技術コーディネータが組織的に研究開発・事業化の推進を図っている。

サッポロバレー(札幌市)

1970年代から大学研究者、技術者、支援機関関係者によるコミュニティが形成されていたが、その後、業界団体が設立され企業間交流が促進され、さらに札幌テクノパークが開発され、大手メーカーの研究開発部門の誘致に成功した。この後、大手メーカーからのスピンアウトによる新事業の立上げが続き、システム開発を手がける核企業28社、関連サービス提供企業約250社（総売上1900億円規模）からなる企業集積が生まれている。

(青森県への示唆)

大学と技術者、企業の自由な情報交換から企業集積が進んだ例で、スケールの違いこそあれ、シリコンバレーの成長状況と似ている。

北海道大学卒業生など地元へ根付く人材を獲得し、ネットワークに持続性を付加してきた。

②テストのメッカ(実証、社会実験、テストマーケティング)

先行するコホート研究は、研究成果の産業化が少なからず課題となっている。「岩木プロジェクト」(青森県岩木地区)も、現状では良質な研究フィールドの域にとどまっている。今後は、学術研究の成果(これは、医療・健康福祉の現場の“ニーズ”と言い換えることができる)をクラスター形成に結びつける仕組み、仕掛けを用意する必要がある。

このような仕組み、仕掛けづくりの起点として、次のような取り組みが考えられる。

○岩木プロジェクトおよび医療・福祉の現場(病院、福祉施設、福祉系NPOなど)のニーズの集約
適格な事例が見つからないが、民間企業が認知しているニーズを整理して研究機関に提出し、マッチングを図り、産学協働で研究開発を進めるツールとして「ニーズ情報シート」(大阪大学、在阪企業、学生ベンチャークラブ、全国コーディネーターネット)があげられる。

○産業側が持つシーズの集約

取り組みやすいことから、大学等が研究テーマをシーズとして集約する例が多いが、「教員紹介冊子」(岐阜大学)、「研究者要覧」(山口大学)などがあげられる。青森県「あおり光技術関連産業ポテンシャルガイド」のライフイノベーション産業版、「ライフ版ニッチトップ企業リスト」などをとりまとめて医療、福祉の現場に配布することが考えられる。

○ニーズとシーズの目利き、マッチング

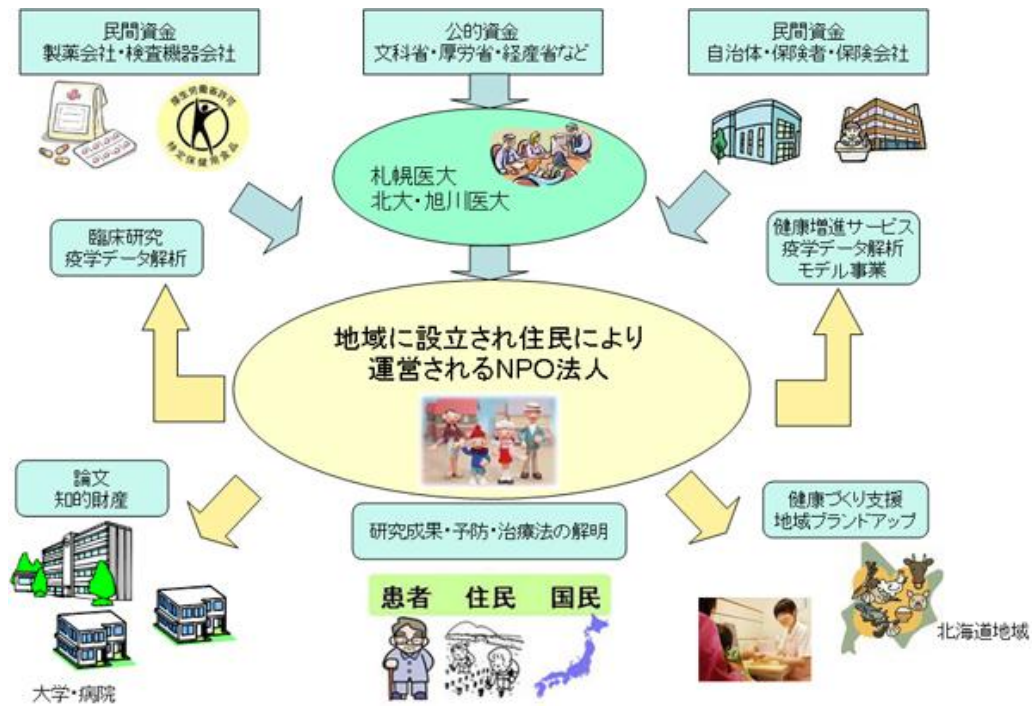
ニーズとシーズのマッチングをコーディネータの個人的な資質に頼る体制は心もとない。目利きを仕組み(システム)ですすめる例として、ニーズ側が必要な機器・サービスのイメージをWebサイトに提示し、企業側が開発提案を行う「Webで大学ニーズと産の技を融合」(大阪大学、信金、地元中小企業)や、定例会において、医療現場からのニーズ提示、研究機関による産業界向け共同開発提案、企業による他社向け協業提案などが行われる「次世代医療システム産業化フォーラム2011」(大阪商工会議所)があげられる。また、開発テーマが具体的で、かつ県内に連携企業が見つからない場合は、民間のコーディネータを活用することも考えられる。「オープンイノベーション」(サインシグマ社)など、地元の既存ネットワークだけでは解決できない、リソース的に手が回らない技術課題に関して、海外も含めて広範囲に連携先を求め、マッチングを図るサービスを提供している。

留萌コホートピア(北海道留萌地域)

留萌市を中心とする市民の協力を得て、集団を長期にわたり観察・介入研究する日本最大のコホート医学研究フィールドを樹立し、そこに大学や企業の研究を誘致して地域を活性化し、市民に健康と安心をもたらすことを目指している。

(青森県への示唆)

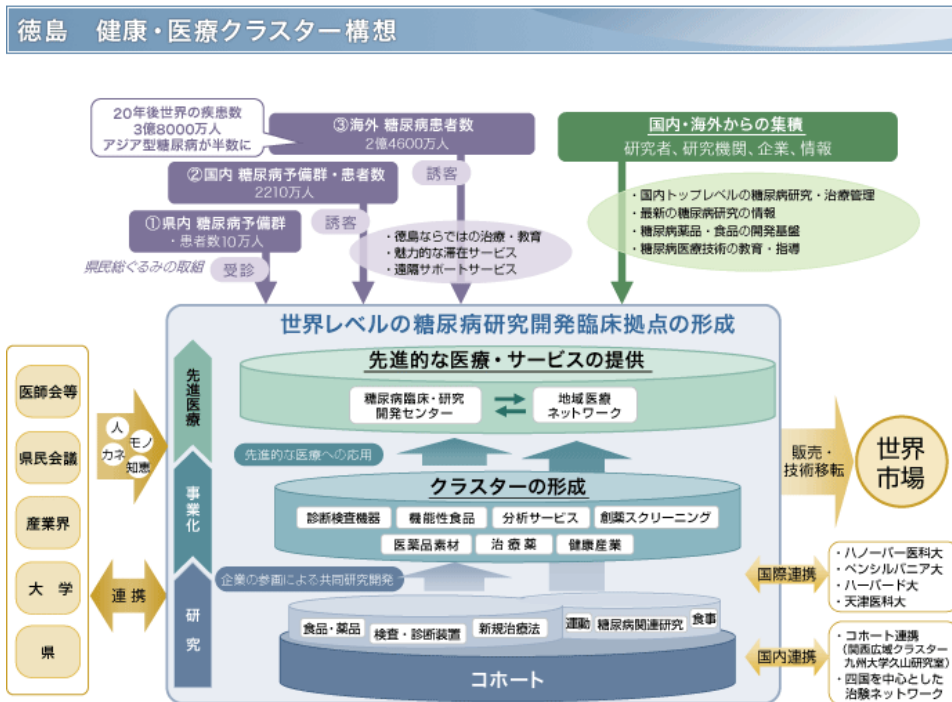
良質な医学研究フィールドと大学の臨床大学院制度とリンクさせることにより、魅力的なキャリア形成の場を創出した(札幌医科大学と留萌市立病院が連携して地域連携医療大学院を創設)。このため、人材の集積・輩出が進みつつある。



(資料) 留萌コホートピア ホームページ (<http://www.cohortopia.jp/business.html>)

徳島 健康・医療クラスター(徳島県)

ヘルステクノロジーを核とした健康・医療クラスター創成構想。徳島大学等の疾患関連のタンパク質や遺伝子情報の解析技術を基盤に、検査機器、機能的食品から創薬まで、幅広い健康医療関連分野で研究支援型産業の創出・集積を目指す。



(資料) 徳島健康・医療クラスター ホームページ パンフレットより

(<http://cluster-tokushima.net/images/stories/file/20110928165254763.pdf>)

(青森県への示唆)

コホート研究をベースとして、機器や医薬品素材、食品などのメーカーから、分析、検査、健康などサービス産業の育成までを視野に入れている。

コホート研究は、主として生活習慣病をテーマとしている。バイオマーカーを発見したので、これに着目した健診事業の開発、検査機器、薬品、食品（すだちの皮）、健康活動プログラムの事業化、商品化に取り組みつつある。

事業総括者をトップに事業化統括担当と科学技術コーディネータを配置している。事業化統括とコーディネータは製薬メーカーや工業技術センターから招き、目利き力を担保した。

徳島県は観光客に健診サービスを提供する医療観光にも力を入れているので、そちらとも連携して、健診メニューの提案をしたり、地域食材を活用した生活習慣病予防メニューの提供をしている。

コホートを起点とした本格的な産業集積は次のステップと考えている。コホート研究データのパッケージ化、販売は、ニーズは多いものの、個人情報保護（個人ベースで確認が必要）の関係で手続き面で物理的に困難を感じている。

ヒサヤマスタディ(福岡県久山町)

1961年から、久山町の住民（8000人）を対象に、脳卒中、心血管疾患などの疫学調査を実施（久山町は全国平均と同様の年齢・職業分布を持つため、平均的な日本人集団と位置づけられた）。剖検と追跡、5年毎の若年集団追加を特徴とする。コホート分析のさきがけである。

(青森県への示唆)

コホート研究の発想や運営・管理については参考となる。かならずしも地域産業の育成は考えられていない。

③ロート(底辺拡大と選択的投資、他段階選択型支援)

選択的投資を実現するために、1段階目は行政もしくはコーディネータが幅広くテーマを選定し、2段階目以降は医療産業業界団体や金融機関を含む審査チーム、もしくは共同研究開発に参加を希望する企業自身が案件を採択する方法が考えられる。

SBIR(Small Business Innovation Research(米国))

中小企業の研究開発を重点的に支援し、技術革新と事業化を促進する制度。アメリカ連邦政府機関のうち一定規模(年1億ドル)以上の外部研究開発費を有する省庁に対して、当該予算の一定比率(現在は2.5%)を優れた研究開発能力がある中小企業に対して支出することを義務づける。支援の規模は、政府全体で、毎年約2000億円にのぼる。

(青森県への示唆)

3段階選抜方式を採用している。段階選抜で試作品まで作らせて“目利き”可能にすること、出口戦略として政府調達(販路確保)やVCへのつなぎ(お墨付き効果)を取り入れている点が特徴的である。

フェーズⅠ F/S、10万ドル、6~12ヶ月(倍率約6倍)

フェーズⅡ R&D、75万ドル、2年程度(倍率約3倍)

フェーズⅢ 商業化、政府調達または民間VC

次世代医療システム産業化フォーラム2011(大阪商工会議所)

医療機関、大学・研究機関、医療機器メーカーが連携して研究開発プロジェクトを立ち上げる仕掛けである。定例会(年9回)において、①情報交換と、②医療現場からのニーズ提示、研究機関の成果報告によるメーカーに向けた共同開発の提案、③メーカーからの商品開発情報の提示による他社との協業の提案が行われる。

(青森県への示唆)

医療現場からニーズを吸い上げる取り組みで先行している。共同開発提案を行う研究機関や医療機関は大阪府に限らず他地域からも受付けている。フォーラムに参加するメーカーも同様である。域内に限定すると、質(事業化可能性)、量が限定されてしまい、事業化の確率が低くなる。限定しないところが、事業がうまくいくポイントと考えられている。

ニーズの“目利き”を、メーカー(参加者)が行っている(“目利き”を個人の能力に依存せず、仕組みで対応している)が、フォーラムで取り扱うかどうかの最初の選定は、事務局もしくはコーディネータが行っている。事前に打合せをし、事業化・商品化の可能性を吟味する。可能性があると考えられる案件が、フォーラム定例会にて発表できる。定例会にて発表し、共同開発参加希望者(企業)を募るが、企業側の希望が多数ある場合はコーディネータ等を交えて調整を図っている。

本事業は、マッチング事業であり、資金面の支援を伴わないので、多段階選抜はしていない。別途、資金等が必要になった時には、支援策の紹介をしている。金融機関の参加はない。

④産業クラスターの例

「メディカルアレイ」(米国ミネソタ州)

ミネソタ州には、ミネアポリスからロチェスターまでの 500 キロ余りに 8,000 社以上の医療関連企業が立地して産業クラスターを形成している。中核施設となっているのは、電気工学や心臓外科で世界トップクラスであり、州内の医療機関と連携して先端的な医療技術の開発を進めているミネソタ大学と、1,600 人以上の研究者を擁し医療技術開発を現場から主導するメイヨークリニックである。医療機器メーカーとしては、ペースメーカーの世界的メーカーであるメドトロニック社(医療機器分野では米国 5 位)や 3M 社ヘルスケア部門(同 6 位)をはじめとして、セント・ジュード・メディカル社など世界的なメーカーの本社が存在する。これらの企業の出身者が独立して、当地で医療機器ビジネスを始めるという形が定着しており、さらに地元のベンチャーファンドが企業からのスピノフやスタートアップ期にある V B を支援している。

また、近隣のロチェスター国際空港は、全米からの患者の搬送や緊急医療の実施を支えるインフラとして機能している。ミネソタ州政府は、企業の研究開発を支援するために研究開発費の 10 ~15% を対象とする税クレジット(納税の長期猶予)、研究用機器の売上税免除等の措置を実施している。

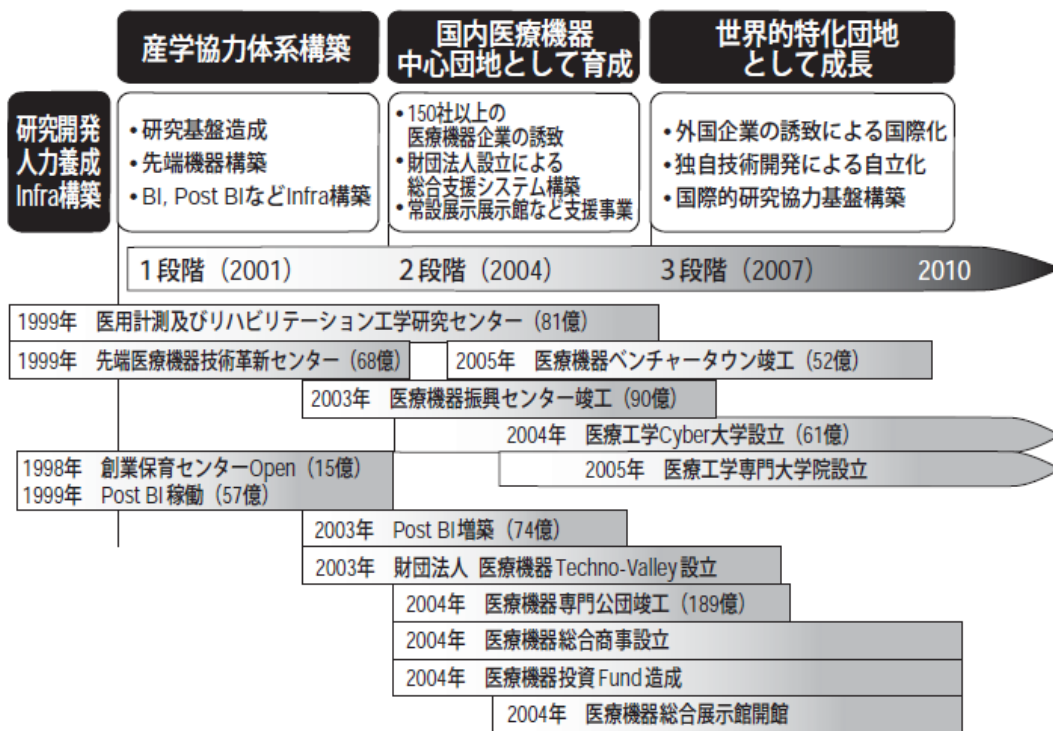
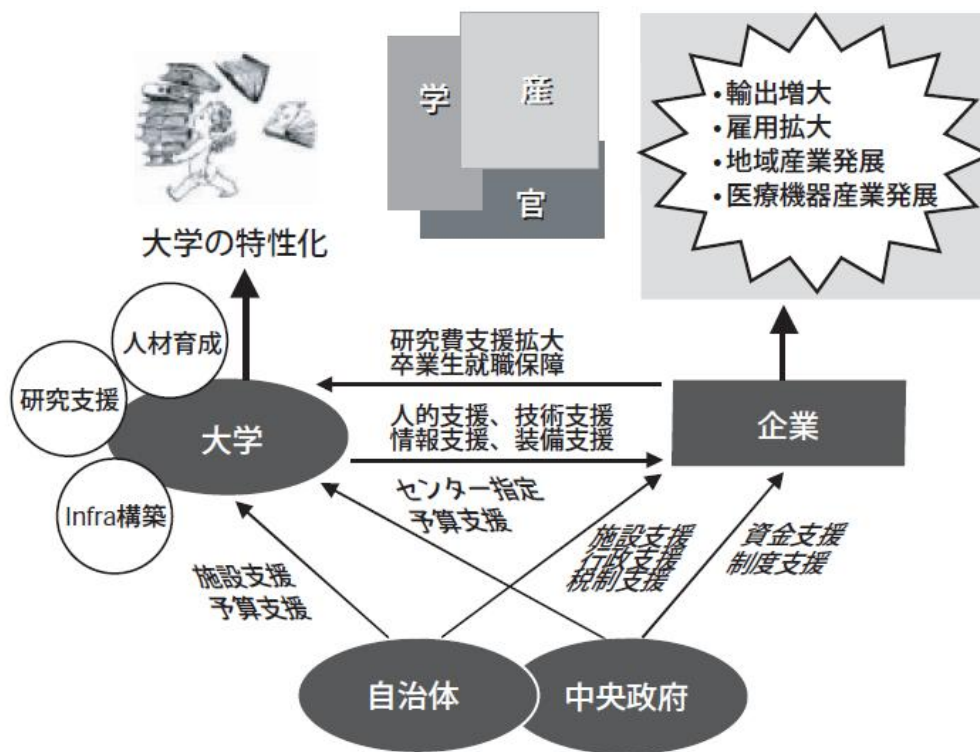
(青森県への示唆)

大学、研究機関、医療機関、産業界、金融機関・ベンチャーキャピタル、地域行政(自治体)など地域の関係者による協力体制が構築されていること、地元の医療機関、研究機関の育成に努めており、世界に向けた積極的な人材の招致活動を行っていること、研究活動や輸送、通信需要に対応する高品質なインフラが整備されていること等が、青森県の参考となる。

「医療機器テクノパーク」(韓国江原道)

韓国中東部の江原道(人口 156 万人)では、21 世紀の道政戦略として「創意性にに基づき、圏域別に産業ベルト化を推進し、分野別ベンチャー企業の創業を促進し新産業の中心として位置づける」ことを掲げて、トライアングル・テクノ戦略を推進している。トライアングルは、原州市の医療機器テクノパーク、春川市のマルチメディアバレー(アニメーション、ゲーム、ファッション産業)、江陵市のエコメディアパーク(ソフトウェア、天然資源、海洋生物資源)から構成される。

原州市(人口 27 万人)の医療機器テクノパークでは、医療機器ベンチャー創業タウンを設置し、脳波検査機、自動温度測定器など特定分野の集中育成をめざしている。原州市は、米国シリコンバレーを参考に、延世大学(ソウル)原州キャンパス(医工学科)と協定を結びインキュベーション施設を設置し、韓国国際医療設備見本市に市として出展し企業進出を働きかけた。また、延世大学は、政府から医用計測・リハビリテーション工学研究機関、先端医療機器技術革新センターの指定を受け、多額の出資金を得て研究開発と技術者の教育研修を進めている。延世大学卒業生が、入院患者のモニター機器を製造する MEDIANA 社などベンチャー企業を複数立ち上げている。



(資料) 西川和明「韓国・ウォンジュ市における産学連携とベンチャー育成」『季刊 国際貿易と投資 Summer 2003 No. 52』

(財) 国際貿易投資研究所

(青森県への示唆)

自治体と大学が協定を結び地域の産業育成構想を協力して作成し実行していること、技術を磨いて市場投入するプロダクト・アウトではなく、需要に見合った製品開発を行うマーケット・インの発想で販路開拓を重視している点などが参考となる。

(2) 分野の視点

①医療機器、医療関連サービス

医療産業同様に航空機産業など、参入が困難な分野では、中小企業が部品・部材の供給から参入する例がある。また、必要とする技術の幅が広く、参加企業が多数になることが見込まれる場合、効率化と迅速対応を図るためにあらかじめ共同企業体（発注の受け皿）を構築しておく場合がある。

ニーズの収集は、先行事例では相当の注力をしているようであるが、人材等の確保が困難である場合は、域内の医療機関に対して日常的に情報収集を行っている商社と連携する等の工夫が求められる。

次世代型航空機部品供給ネットワーク(大阪市)

航空機産業への参入をめざす中小企業に着目し、中小企業の連携体である「次世代型航空機部品供給ネットワーク」を設立（平成 17 年）。航空機産業の企業 OB や、近畿経済産業局など行政機関等の支援を受けながら、具体的テーマに沿った研究会活動や、国内外の工場見学会、フォーラム等により、中小企業単独では難しい情報収集・分析や、スキル向上、情報発信に取り組む。平成 20 年には、共同で部品の一貫生産を行うための新統括会社を設立。

(青森県への示唆)

中小企業では新規参入しがたい分野において、企業側がネットワークを構築し、そこに行政の支援を集中させている。個々の取り組みは、目新しいものではないが、目的を絞り関係者が共同で会社を作ったことは特徴的。

うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト(福島県)

産学官の連携により医療機器関連分野の産業振興と集積を図るため、平成 17 年度から実施。医療機器の研究開発や異業種企業に対する薬事法許認可支援等を進め、医療機器や部品の製造を開始する企業が増加。個別の取り組みとして、県臨床工学技師会による医療現場ニーズ発表会、研究開発支援、展示会出展支援、医工連携人材育成、薬事法許認可支援などがある。

(青森県への示唆)

現場のニーズを広く発信する取り組みを行っている。医療現場ニーズ発表会はこれまで 4 回行っているが、実はこのような事業は効果が薄く、実際はコーディネータの日ごろの情報収集活動が重要である。県の担当者（医大に常駐）が 5 人、医大の担当者が 4 人の 9 人体制で日常的に情報収集とマッチングをしている。ニーズ発表会以外のルートで話が進むことが圧倒的に多く、マッチングはいろいろな取り組みの集積である。

長期的に覚悟を持って取り組まないといけない分野である。製品化には 2～3 年かかる。販路も確保する必要があり、全国規模の卸業者をお願いするしかないのが現状である。

②医療 IT

医療 IT の事例は、下記に掲げた以外にも「道東画像ネットワーク」(北海道釧路地域：かかりつけ医が画像を転送して専門医が評価)、「Net 4U (ネットフォーユー)」(山形県鶴岡地区：電子カルテを導入し、診療情報を共有。かかりつけ医制度の普及、役割分担を促進)、「周産期医療システム」(青森県：妊産婦、新生児が速やかに適切な医療を受けられるよう、周産期医療施設をネットワーク化)、「地域連携パス標準化モデルの開発、普及事業」(青森県：疾病別に病態・病期ごとの保健・医療・福祉関係者の役割分担とサービスの連携内容を整理し標準化) など多数ある。いずれも、“遠隔地医療”“医師不足”“電子カルテ”“在宅医療”といった政策ニーズが背景にある。

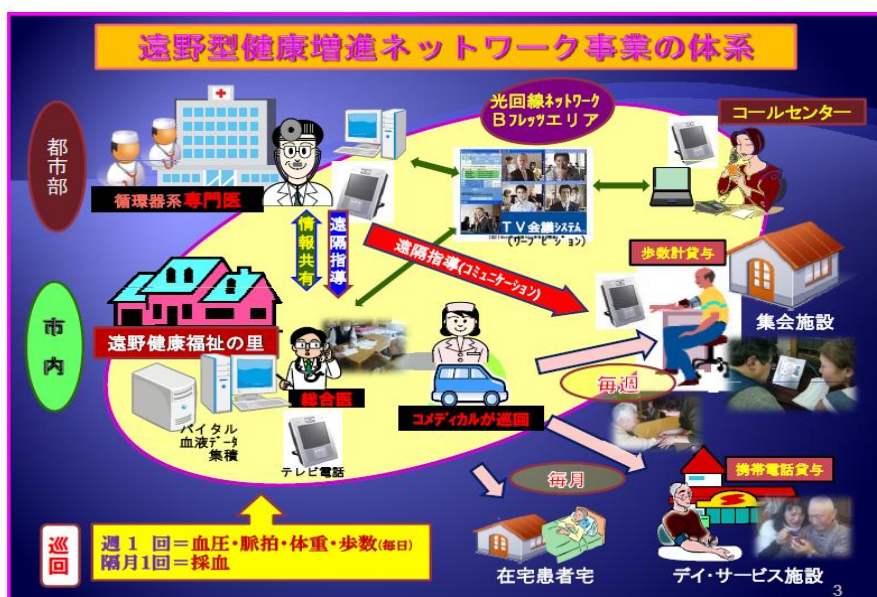
医療 IT の、特に、地域連携に対応するクラウドコンピューティング分野は、病院側には、“負担減”以外には、自院の範囲を超えて地域の集積を活用して(産業クラスター的な発想で)医療サービスを提供したい、そのために自らが投資したい、というインセンティブは働かない。結果として、この分野は行政が推進者となって進めざるをえない。行政側で、実現後の生活像を描き(ストーリーを作り)、事業を企画・提案し、関係者を巻き込み、地元企業に発注し、企業・産業を育成する覚悟が求められる。

なお、電子カルテ(病院、診療所)、健康 IC カード(病院、診療所、保健所、保健指導事業者など)、生活習慣病予防カード(医療機関、保健所、運動施設、給食事業者など)といった個々のツール類の開発は、青森県の戦略コンセプトである「テストのメッカ」となじみやすいと考えられる。

地域 ICT 遠野型健康増進ネットワーク「助産院ねっと・ゆりかご」(遠野市)

循環器系専門医の不在、出産を取り扱う医療機関の消滅などを背景に、都市部の専門医と地域のコメディカルや住民組織が連動して遠隔医療に取り組んでいる。

また、市内に産科の医院がないことから、安心・安全に子供を産み育てる環境拠点として遠野市助産院「ねっと・ゆりかご」を開設、助産師を市職員として採用し、妊婦主治医と連携協力のネットワークをつくり、小型軽量で携帯可能なモバイル胎児心拍転送装置を活用した遠隔妊婦健診を展開している。



(資料) 遠野市ホームページ (<http://www.city.tono.iwate.jp/index.cfm/31,13217,145,html>)

IT 技術で モバイルCTGで遠隔妊婦健診
妊婦を見守る
負担軽減と不安解消

モバイル胎児心拍転送システムを活用

周産期センター
産科医療機関との連携
助産院 病院

岩手県
モバイルCTG胎児心拍計測器
モバイルCTG
胎児心拍計測器
岩手県
周産期サーバ
アプリ
医師先から
医師が確認
医療機関

2007.4.8 ニューヨークタイムズ
遠野のモバイル遠隔健診紹介

* 小型軽量で持ち運びできるモバイル胎児心拍転送装置(モバイルCTG)は、NTT FOMA通信網を用いて自宅や助産院から胎児心拍数・母体陣痛を送信することが可能。
* 医師は、インターネット回線でパソコンまたは携帯電話等で妊婦の計測データを容易に診断することが可能。

(資料) 遠野市ホームページ (<http://www.city.tono.iwate.jp/index.cfm/31,13217,145,html>)

(青森県への示唆)

地域 ICT 遠野型健康増進ネットワークは総務省の補助事業を活用して NTT の既存システムを応用したもの、助産院ねっと・ゆりかごは経済産業省の補助事業を活用して NTT の既存システムを応用したものである。域内の事業者による開発は、コスト的に高くなり、域外大手の既存システムの応用が現実的である。

市内 16 ヶ所の公民館等にて毎週、簡易な健康診断を行い、テレビ電話システムで血圧等のデータを授受し遠隔診断・保健指導を行う仕組みである。参加者（ほとんど高齢者）は自治会や老人クラブに声をかけて集めたが、評判がよく、自発的に参加を希望する人が多いので、H23 年度は市単独事業として継続している。看護師 OB が巡回して、見守っている。

情報共有化システムの構築（長崎県五島市、長崎大学離島医療研究所）

市内の病院、診療所、訪問看護サービス事業者等と協力し医療現場のニーズに合わせた情報共有化システムを開発。訪問看護時に計測した血圧や血糖値、血中酸素濃度等の計測データを無線により医師と共有し、診療に活用する。



(資料) デジタルヘルス オンライン 2011/03/11 (<http://www.nikkeibp.co.jp/article/dho/20110302/262083/?ST=print>)

(青森県への示唆)

“現場の負担を減らすこと”が病院側へのインセンティブで、これなくしては協力も普及もないことを痛感。従来の仕事の延長線上のツール類、医師・看護師のコミュニケーションの円滑化、文書整理・報告・連絡の省力化を重視している。

③ウェルネス&ビューティーツーリズム

いわゆるメディカルツーリズムの例は、下記以外に、JTB、南海などの旅行代理店や、徳島大学など大学、亀田病院（千葉県）など医療機関が個々に取り組み始めている。また、アンチエイジングリゾートについては、国家プロジェクトとして老化予防医学に取り組み医療品・化粧品・サプリメントに応用（ルーマニア）したり、デトックス・ヨガ・ヘルシー料理をプログラム化しツアー化（バリ島）するなどの例が見受けられる。観光業・宿泊業が取り組む例としては、大規模リゾート施設が顧客確保を意図して取り組むものが先行しているが、青森県で事業化を進める場合、豪華な大規模施設によるサービス提供ではなく、宿泊・観光レジャー・健康・給食・一次産業などの中小事業者がエリア全体でサービス提供をめざす形態がクラスター形成につながると考えられる。

メディカルツーリズム(アルファリゾートマムとメディカルツーリズム北海道)

中国人富裕層向けの医療観光パッケージ。メディカルツーリズム北海道(株)と連携し、スキーやスノーシューピクニック（雪上ランチ）、氷のホテルでのパーティーなどのアクティビティと、がん・心臓・糖尿病の検診サービスを提供する。健診と滞在型（ハイエンド）観光を融合。

(青森県への示唆)

自社にないノウハウは、医療観光商品を専門に取り扱う事業者とアライアンスを組むことにより解決した。

アンチエイジングリゾート(ルスツリゾートと京都府立大学)

新しいメッセージを掲げたリゾート開発。一時的体験ではなく、健康教育を提供。

京都府立大学と連携し、血糖値コントロール理論による運動、食事のガイドラインを作成。無理なく健康になるプログラムを開発し、施設で体験できるようにした。日常生活に戻っても、継続して健康づくりができるようにしている。引き続き、京都府立大学、アンチエイジング学会、アンチエイジングドクターなどと連携し、人生を豊かにするライフスタイルの提供を模索中。

(青森県への示唆)

多言語対応、おいしい食事、自然環境、ホスピタリティー、各種レジャー・エンターテインメントメニュー、ライフスタイルの提案（一時的体験に終わらせない）などを特徴としている。

④健康食品、化粧品

プロテオグリカンに代表されるプロダクツ分野に関しては、全国規模の大手メーカーを対象とした素材供給をめざすのか、青森ブランドの一端として独自商品を開発しご当地でない入手できない希少性を売りとするか、販売戦略を考えておく必要がある。

また、地産地消メニュー・ご当地グルメは、単品メニューではなく、複数の地域食材を活用したコース料理が何パターンか作れるとよい。また、開発は、その後の広報（販路開拓）まで考慮して戦略的に進めることが望ましい。

北海道バイオ産業クラスター・フォーラム(北海道経済産業局、ノーステック財団)

北海道経済産業局の産業クラスター計画に基づき、道内バイオ産業の連携促進や販路開拓等を目的として設立された。道内企業 55 社と協力機関である「道外パートナーズ」20 社によりスタートしたが、参加企業124社、道外パートナーズ68社に増加しネットワークの拡充が進んでいる。

経済産業局が経営力向上支援、販路開拓支援、研究開発支援などの基本的な支援を担い、フォーラムは、運営委員会を設置するとともにプロジェクトの総合管理を行うクラスターマネージャーを配置し、ネットワークの拡大・強化やビジネス展開の拡大を図っている。

(青森県への示唆)

参加企業は、機能的食品・化粧品（46%）が最も多いことが特徴的で、次いで医療・医薬（14%）となっている。機能的食品・化粧品は、素材として生産供給する企業が多く、一部が観光地等でラベンダー等の地域ブランドを活用して自主販売している。

地域産品メニュー開発セミナー(株ぐるなびと東京海洋大学)

株ぐるなびと東京海洋大学の共同研究事業。セミナー形式によるぐるなび会員飲食店への産地の食材資源の紹介、有名店シェフによる地域の食材を用いた新メニュー紹介などを行っている。

例えば、うべ元気ブランド化をめざす宇部市は、ワタリガニやノリ、カマボコなどを活用した新メニューの開発を依頼している。

(青森県への示唆)

地域食材を活用した新メニュー開発を、イベントや有名人活用により、話題づくり、広報を兼ねたところがユニークである。

ナポリプロジェクト(鹿児島市)

鹿児島市はナポリ市とかねて姉妹都市交流を行っていたが、2010年からは、新たに地域食材を活用したイタリア料理のメニュー開発と情報発信に取り組んでいる。

(青森県への示唆)

地域食材を使うものの、地域に由来からあるメニューではなく、まったく異なった発想から（理屈付けをして）メニュー開発を行っていることが特徴的である。